注３ **大学番号：私318**

認可

［平成27年度設置］

計画の区分：専攻設置又は課程変更

注１

福岡女学院大学大学院　人文科学研究科　発達教育学専攻

注２

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人福岡女学院

平成２７年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名　事務部長・碇（ジムブチョウ イカリ）　利文（トシフミ）

電話番号　０９２-５７５-６４２７

（夜間）　０９２-５８１-１４９２

ＦＡＸ　０９２-５７５-４４５６

ｅ－mail　gakuji@fukujo.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。

例）　〇〇大学　△△学部

（□□学部（平成◇◇年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は，表題を修正してください。

３　大学番号の欄については，平成２７年３月３０日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文科学研究科

＜発達教育学専攻＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
５．教員組織の状況　（一部省略）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
６．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人　福岡女学院

（2）大　学　名

福岡女学院大学大学院

（3）大学の位置

〒８１１－１３１３
福岡県福岡市南区曰佐３丁目４２番１号

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（マツバラ　ヤスヒロ） 松原　安宏 （平成１９年６月）		
学　　長	（キノワキ　エツロウ） 木ノ脇　悦郎 （平成２２年４月）	（タカシマ　カズミチ） 髙島　一路 （平成２７年４月）	前学長辞任による交代 平成27年4月1日(27)
研究科長	（オオノ　ヒロユキ） 大野　博之 （平成２０年４月）		
専攻長等	該当なし		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２５年度に報告済の内容　→（25）
平成２７年度に報告する内容　→（27）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２５年度開設の博士後期課程の場合（平成２７年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文科学研究科 発達教育学専攻 （修士課程） 修士（発達教育学）	年 2	人 5	人 10	基礎となる学部等 人間関係学部子ども発達学科

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

区分＼報告年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
Ａ　入学定員	人 5 （ － ） [－]	人	人 （　） [　]	人	人 （　） [　]	人	1.20　倍	－	
志願者数	6 （ 4 ） [－]	－ （ － ） [－]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
受験者数	6 （ 4 ） [－]	－ （ － ） [－]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
合格者数	6 （ 4 ） [　]	－ （ － ） [－]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
Ｂ　入学者数	6 （ 4 ） [－]	－ （ － ） [－]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	1.20								

（注）・　数字は，平成２７年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・　[　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は，完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 / 学　年	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[　　] （　） 6	[－] （－） －	[　　] （　）	[　　] （　）	[　　]	[　　]	
２年次			[　　] （　）	[　　] （　）	[　　] （　）	[　　] （　）	
３年次					[　　] （　）	[　　] （　）	
計	[　　] （　　） 6		[　　] （　　）		[　　] （　　）		

（注）・　数字は，平成２７年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数（内訳）			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合（a/b）
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成27年度入学者	6 人	0 人	平成27年度	人	人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合　計	6 人	0 人					0.0 %

（注）・ 数字は，平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第2位を四捨五入し，小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

２　授業科目の概要

＜人文科学研究科　発達教育学専攻＞

（１） 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
基礎科目	発達教育学特論	1前	2			3					共同 留意事項１及び３に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加（27） 担当 牧正興(教授) 猪狩恵美子(教授) 柳田泰典(教授) 平成27年１月 教員審査済 判定 Ｍ可
	発達教育学研究法	1後	2			3	1				共同 留意事項１及び３に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加（27） 担当 西晃央(教授) 猪狩恵美子(教授) 柳田泰典(教授) 坂田和子(准教授) 平成27年１月 教員審査済 判定 Ｍ可
	発達教育学講究Ⅰ	1前	2			7	2				共同 留意事項１及び３に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加（27） 担当 牧正興(教授) 角南良幸(教授) 西晃央(教授) 猪狩恵美子(教授) 藤田一郎(教授) 柳田泰典(教授) 鹿内信善(教授) 坂田和子(准教授) 福島さやか(准教授) 平成27年１月 教員審査済 判定 Ｍ可
	発達教育学講究Ⅱ	1後	2			7	2				共同 留意事項１及び３に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加（27） 担当 牧正興(教授) 角南良幸(教授) 西晃央(教授) 猪狩恵美子(教授) 藤田一郎(教授) 柳田泰典(教授) 鹿内信善(教授) 坂田和子(准教授) 福島さやか(准教授) 平成27年１月 教員審査済 判定 Ｍ可

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
基幹科目	教育学特論	1前		2		1						
	教科教育学特論	1前		2		1						留意事項２に対応して、教育課程の充実を図るために科目を追加（27） 担当 鹿内信善(教授) 平成27年１月 教員審査済 判定 Ｍ可
	学校教育特論	1前		2							兼1	集中
	国語教育研究	1後		2							兼1	
	身体教育学研究	1前		2		1						
	音楽教育学研究	1前		2			1					
	教科教育実践と指導法の改善	1後		2							兼1	
	学級経営と授業改善	2後		2		1						
	教育統計法特論	1前		2		1		1				共同
	発達教育学実践演習	2後		2		3	1					共同 留意事項１及び３に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加（27） 担当 牧正興(教授) 猪狩恵美子(教授) 鹿内信善(教授) 坂田和子(准教授) 平成27年１月 教員審査済 判定 Ｍ可
	発達心理学特論	1前		2			1					
	教育心理学特論	1後		2				1				
	学校心理学特論	1後		2			1					
	発達臨床心理学特論	1後		2		1						
	教育相談・カウンセリング実践演習	2前		2		1						
	特別支援教育特論	1前		2		1						
	小児医学特論	2前		2		1						
	キリスト教と人間	1後	2								兼1	
関連科目	理科教育研究	2前		2							兼1	
	社会科教育研究	1後		2							兼1	
	表現教育研究	2前		2			1					
特別研究	発達教育学特別研究Ⅰ	2前	2			7 ~~6~~	2					教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加（27） 担当 鹿内信善(教授) 平成27年１月 教員審査済 判定 Ｍマル合
	発達教育学特別研究Ⅱ	2後	2			7 ~~6~~	2					教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加（27） 担当 鹿内信善(教授) 平成27年１月 教員審査済 判定 Ｍマル合

（注）・ 認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・ 設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２７年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・ 「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 19	科目 0	科目 26	科目 7 [0]	科目 20 [1]	科目 0 [0]	科目 27 [1]	

（注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［ ］内に，届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

・ 資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・　教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・　設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・　教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位までを記入してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部と共用
	校舎敷地	―― ㎡	47,653.47 ~~48,165.98~~㎡	―― ㎡	47,653.47 ~~48,165.98~~㎡	
	運動場用地	―― ㎡	8,584.82㎡	―― ㎡	8,584.82㎡	
	小計	―― ㎡	56,238.29 ~~56,750.80~~㎡	―― ㎡	56,238.29 ~~56,750.80~~㎡	校舎敷地の一部が法人全体で利用する共用バス停となったため、大学の校地面積が減少した。(27)
	その他	―― ㎡	2,657.23㎡	―― ㎡	2,657.23㎡	
	合計	―― ㎡	58,895.52 ~~59,408.03~~㎡	―― ㎡	58,895.52 ~~59,408.03~~㎡	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部と共用 研究室の追加と院生室の変更により専用面積が増加した。(27)
		258.22 ~~204.08~~㎡ 258.22 (~~204.08~~㎡)	23,872.39 ~~23,926.53~~㎡ 23,872.39 (~~23,926.53~~㎡)	2,436.97㎡ (2,436.97㎡)	26,567.58㎡ (26,567.58㎡)	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	５１　室	６　室	１４　室	４　室 （補助職員　３人）	３　室 （補助職員　０人）	福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部と共用

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	人文科学研究科　発達教育学専攻	１０ ~~９~~　室	平成27年４月 専任教授１名を新規採用のため（27）

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	人文科学研究科 発達教育学専攻	4,618〔391〕 (4,938〔455〕) ~~(4,558〔386〕)~~	156〔34〕 (138〔35〕) ~~(156〔34〕)~~	8,610〔8,610〕 (8,610〔8,610〕)	163 (174) ~~(163)~~	13,887 (14,047) ~~(13,687)~~	0 (0)	福岡女学院大学人間関係学部子ども発達学科と共用。 電子ジャーナル、機械・器具は、学部単位での特定不能なため、福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部全体の数を記載。 学術雑誌は、福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部全体を記載。雑誌の価格高騰と保管スペースの問題から、雑誌の購入見直しを図った。（27）
	計	4,618〔391〕 (4,938〔455〕) ~~(4,558〔386〕)~~	156〔34〕 (138〔35〕) ~~(156〔34〕)~~	8,610〔8,610〕 (8,610〔8,610〕)	163 (174) ~~(163)~~	13,887 (14,047) ~~(13,687)~~	0 (0)	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	3,552.28㎡	400	205,000	福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部と共用

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		備考
	1,860.34㎡	テニスコート4面	――	福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部と共用

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	備考
経費の見積り	教員１人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	22,000千円	22,000千円	22,000千円	大学・短大全体教員研究費は一人50万円の範囲内で旅費、設備費、図書費消耗品費に使用することができる。
	共同研究費等	8,600千円	8,600千円	設備購入費	3,000千円	3,000千円	3,000千円	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	714千円	504千円	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

学生納付金以外の維持方法の概要	入学検定料収入および補助金収入等で維持する。

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）
・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２７年５月１日現在の数値を記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（27）」を「備考」に赤字で記入してください。
　なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

４　既設大学等の状況

大学の名称	福岡女学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院 人文科学研究科 修士課程								福岡県福岡市南区 曰佐3丁目42番1号	
比較文化専攻	2	5	—	11	修士(比較文化)	0.43	平成15年度		※平成27年度より入学定員減(△1名)(比較文化専攻)
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	1.45	平成15年度		
発達教育学専攻	2	5	—	5	修士(発達教育学)	1.20	平成27年度		
人文学部			3年次						
現代文化学科	4	100	5	410	学士(人文学)	1.12	平成13年度		
表現学科	4	—	—	—	学士(人文学)	—	平成13年度		※平成25年度より学生募集停止(表現学科)
言語芸術学科	4	50	2	152	学士(人文学)	0.78	平成25年度		
ﾒﾃﾞｨｱ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	50	2	152	学士(人文学)	1.03	平成25年度		
英語学科	4	—	—	—	学士(人文学)	—	平成15年度		※平成26年度より学生募集停止(英語学科)
人間関係学部			3年次						
心理学科	4	120	4	488	学士(人間関係学)	0.87	平成11年度		
子ども発達学科	4	120	4	488	学士(人間関係学)	1.06	平成11年度		
国際キャリア学部			3年次						
国際英語学科	4	50	2	100	学士(国際英語)	1.13	平成26年度		
国際キャリア学科	4	70	3	140	学士(国際英語)	1.14	平成26年度		

大学の名称	福岡女学院大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
英語科	2	100	—	200	短期大学士(英語)	1.00	昭和39年度	福岡県福岡市南区 曰佐3丁目42番1号	

大学の名称	福岡女学院看護大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.10	平成20年度	福岡県古賀市千鳥 1丁目1番7号	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，
それぞれの学校種ごとに，平成２７年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。
・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。
・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。
・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜人文科学研究科　発達教育学専攻＞

（1） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	牧　正興	平成27年4月	発達臨床心理学特論 教育相談・カウンセリング実践演習 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	牧　正興	平成27年4月	発達教育学特論 発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 発達教育学実践演習 発達臨床心理学特論 教育相談・カウンセリング実践演習 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学特論、発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱ、発達教育学実践演習を追加 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)
専	教授	角南　良幸	平成27年4月	身体教育学研究 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	角南　良幸	平成27年4月	発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 身体教育学研究 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱを追加 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)
専	教授	西　晃央	平成27年4月	教育統計法特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	西　晃央	平成27年4月	発達教育学研究法 発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 教育統計法特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学研究法、発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱを追加 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)
専	教授	猪狩　惠美子	平成27年4月	特別支援教育特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	猪狩　惠美子	平成27年4月	発達教育学特論 発達教育学研究法 発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 発達教育学実践演習 特別支援教育特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学特論、発達教育学研究法、発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱ、発達教育学実践演習を追加 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)
専	教授	藤田　一郎	平成27年4月	小児医学特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	藤田　一郎	平成27年4月	発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 小児医学特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱを追加 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)
専	教授	柳田　泰典	平成27年4月	教育学特論 学級経営と授業改善 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	柳田　泰典	平成27年4月	発達教育学特論 発達教育学研究法 発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 教育学特論 学級経営と授業改善 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学特論、発達教育学研究法、発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱを追加 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)
					専	教授	鹿内　信善	平成27年4月	発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 教科教育学特論 発達教育学実践演習 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	新規採用 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)
専	准教授	坂田　和子	平成27年4月	発達心理学特論 学校心理学特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	准教授	坂田　和子	平成27年4月	発達教育学研究法 発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 発達教育学実践演習 発達心理学特論 学校心理学特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学研究法、発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱ、発達教育学実践演習を追加 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	福島　さやか	平成27年4月	音楽教育学研究 表現教育研究 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	准教授	福島　さやか	平成27年4月	発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 音楽教育学研究 表現教育研究 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱを追加 平成27年1月 ＡＣ教員審査済(27)
専	講師	赤間　健一	平成27年4月	教育統計法特論 教育心理学特論						
兼担	教授	中川　憲次	平成27年10月	キリスト教と人間						
兼担	講師	原田　大樹	平成27年10月	国語教育研究						
兼任	講師		平成27年4月	学校教育特論						
兼任	講師		平成28年4月	理科教育研究						
兼任	講師		平成27年10月	社会科教育研究 教科教育実践と指導法の改善						

（注）・　設置時の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　なお，当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○研究科　○○専攻（○○課程）〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２７年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
　なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２）専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
7 （ 8 ）	1 （ 1 ）	8 （ 9 ）	8 [1]	1 [0]	9 [1]	教授 68 歳 准教授･講師 66 歳	1 名	－ 歳	－ 名

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入し，「変更状況」には，平成２７年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２７年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・「年齢構成（前年度の状況）」については，報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので，「－」を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
－		該当なし	

（注）・　専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （平成26年12月）	1.　本学が考える発達教育学について、その中心的学問分野は教科教育学、教育心理学、障害児教育としているが、発達教育学を冠する授業科目をみると、これらの３領域を単に羅列した内容になっているように思われる。このため、本学が考える発達教育学をより教育課程に具現化するために、発達教育学を冠する授業科目の内容をさらに検討し、これらの３領域を発達教育学という一つの体系化されたものとして教授する内容となるよう、不断に検証し見直しを図ること。	留意事項	1.　本学が考える発達教育学の中心的学問分野は教科教育学、教育心理学、障害児教育であるが、教育学の一分野としての位置づけを明確にするために、発達教育学を冠する授業科目の内容を見直し検討している。現在は、中心的学問分野のうち、教科教育学を教育学として捉え直し体系化を進めている。(27)	1. 該当なし
	2.　本学が考える発達教育学の中心的学問分野の一つとして教科教育学をあげているが、教科教育学を「中心」というには、さらに広い内容にわたる教科教育に係る授業科目の開設が必要であることから、例えば、教科教育の理念的・理論的な内容の授業科目や現在開設されていない教科に係る授業科目を開設すること。また、教科教育学的視点で発達教育学を捉えるとしているが、本学が教科教育学的視点として説明している内容をみると、教科教育学より広い視点のように見受けられ、教育学的視点の内容にも捉えられることから、本学の趣旨がより明確に体現できるよう考え方を整理すること。	留意事項	2. 中心的学問分野の一つとしてあげている教科教育学について、専任教員ならびに科目を追加し充実を図った。その際、教科教育の理念的・理論的な内容の授業科目として「教科教育学特論」を開設し、新たに教科に係る授業科目を追加した。加えて，教科教育学のみならず広い視点となる教育学的視点から教育課程の整理を行い、本専攻の設置趣旨が明確になるよう内容について検討している。(27)	2. 該当なし

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項について の実施計画
設　置　時 （平成26年12月）	3.　専攻名称、学位名称の英文名称に、人文科学を表現する「Humanities」を入れているが、「Humanities」はより広い分野を包含しており、必ずしも本専攻の教育課程と一致していないと思われることから、より適切なものとなるよう再考すること。	留意事項	3. 発達教育学専攻における研究・教育の中心的な学問的コンセプトは「正しい子ども観の確立と発達の危機に対処する科学」であり、教育学・教育心理学・障害児教育などの学問領域を基盤として深化させることが本専攻の教育課程の基本である。英文名称に使用していた、人文科学を表現する「Humanities」から、本専攻の教育課程を具体的に表現するものとして、専攻名称を「The Division of Development Science on Education」、学位名称を「Master of Development Science on Education」とし、本専攻の教育課程を反映するものに再考した。(27)	3. 該当なし
	4.　教員の補充を必要とされた２５授業科目については、開設時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	留意事項	4.　平成27年1月のＡＣ教員審査にて、２５授業科目の専任教員を充足した。(27)	4.　該当なし
	5.　完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	5. 定年規程の趣旨を踏まえ、適切に運用する。また、教員組織の将来構想については、学位取得や昇格に関する配慮と支援を行っている。そのため共同研究を促進し、テキスト作成等共同執筆を計画し、教員組織編成の将来構想に向けた体制を整えていく。(27)	5.　該当なし
	（その他大学全般に関する事項） ○　特になし。		該当なし	該当なし
	その他意見 ○　特になし。		該当なし	該当なし

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。
・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。
・　定員管理に係る留意事項への履行状況は，指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

７　その他全般的事項

＜人文科学研究科　発達教育学専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については
適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

大学に自己点検・評価・FD委員会を設置し、大学院研究科長が組織に所属している。※規程を別添
加えて、大学院においては各専攻で自己点検・評価・FDのあり方について検討し、発達教育学専攻も
専任教員で自己点検・評価・FDを推進する組織的な体制づくりをはじめている。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成２６年度は4回開催しており、毎回ほぼ全ての構成員が出席している。

ｃ　委員会の審議事項等

・FD研修会の内容について
・学生による授業評価の実施について
・自己点検評価報告書の作成について

②　実施状況

ａ　実施内容

・　FD研修会
・　「学生による授業評価」の実施

ｂ　実施方法

・FD研修会は新入生アンケートに関する分析報告（7月）や、e-learningに関する講演を外部講師を招いて実施。
・「学生による授業評価」は前期(7月)後期(12月)に実施。
・発達教育学専攻では、4月より授業内FDを推進し、コメントを担当教員へ行っている。
・発達教育学専攻では専攻全体の教育に関する内容のアンケートを実施。
結果をフィードバックする予定である。
・発達教育学専攻においては、FDの一環として外部講師を招聘した研修会を予定し、授業での活用を検討する。

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・平成26年度の実績として7月、1月に開催し半数の専任教員が参加した。
平成27年度は2回の研修会を予定している。
・発達教育学専攻における研修会は、今年度1回を予定している。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

集計結果を専任教員へ配布し、学生へのフィードバックを行うことにより授業改善につなげる。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

「学生による授業評価」を前期（7月）と後期(12月)に実施している。

ｂ　教員や学生への公開状況，方法等

・発達教育学専攻では専攻全体の教育に関する内容のアンケートを実施。
結果をフィードバックする予定である。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３）自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度にあたる平成27（2015）年度の入学試験において、発達教育学専攻は5名の入学定員に対して1.2倍となる6名の入学者を確保した。認可後に実施された入学試験は、開設2ヶ月前であるにも関わらず、設置申請書類の学生確保の見通し時に回収したアンケート結果通り、学部からの進学者、現職教員等の社会人、それぞれの入学者を得た。入学志願書には、発達を踏まえた教育のあり方について探求したい旨や、現職教員からは子どもの科学的理解を目指したい等記載されており、人間発達そのものを支援・促進する心理、教育に関する高次の教育・研究を主軸としている本専攻の設置の趣旨・目的を理解した上で入学していることが確認された。
このように受験者の入学試験受験の傾向から、本専攻の設置の趣旨・目的は十分に達成できていると考えられる。

②　自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

平成27年10月1日　公表予定

ｂ　公表方法

大学ホームページ上で公表する予定。

③　認証評価を受ける計画

大学基準協会による認証評価を平成26年度に申請し、同協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けた。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４）情報公表に関する事項

○　設置計画履行状況報告書

ａ　ホームページに公表の有無　（　有　・　(無)　）

ｂ　公表時期（未公表の場合は予定時期）　（　平成27年度分は、平成27年7月1日に公表予定　）